

## 第二百五十二話 決意なき南部仏印進駐の功罪は！（再び仏印進駐について）

欧州戦局に翻弄されながらも、対米戦が切迫する中で、支那事変の解決の糸口を見つけれなかった日本は、1940年8月には北部仏印に進駐し、翌年の7月には南部仏印に進駐し、遂には米国は対日石油の全面禁止の措置にふみきり、対米英蘭戦は必至の情勢となった。仏印（現在のベトナム、ラオス、カンボジアを含む地域）進駐でも南部と北部ではその意義が全く異なる。その状況を管見する。（関連メモランダム 24話）



### 1 支那事変解決の最後の切り札としての北部仏印進駐 (1940/9/23～)

支那事変(1937/7/7)の解決策としては、軍事的一撃論があり、親日的政権樹立(汪兆銘南京政府)があるが、いずれも奏功することなく、欧米からの蒋政権への援助ルート(援蒋ルート)を遮断する必要があった。援蒋ルートのうち仏印ルートを遮断する目的で、行ったのが北部仏印進駐である。対独降伏後のフランス(1940/6/14 独パリ無血入城)のビシー政権と日本軍の通過、飛行場使用、駐兵を認める協定を締結(松岡・アンリ協定 1940/8/30)して、南支那派遣軍の2.5万人を進駐させた。これにより、進駐目的は達成されたものの、ビルマルルートが健在であり、期待したほどの効果は得られなかった。

本進駐は協定に基づく平和進駐で行われる筈であったが、仏印側の遅延策、現地部隊関係者の横暴もあり、統帥上の混乱を惹起した。何れにしても、結局武力進駐となってしまった。中央の指示を無視した参謀本部第一部長は更迭された。西原機関の西原一策少将は、「統帥乱れて信を中外に失ふ」との電文を発している。

### 2 回帰不能点と評される南部仏印進駐(1941/7/28～)

日独伊三国同盟(1940/9/27)の締結は、米国の警戒心を増大させ、対日経済制裁を加速させた。日蘭会商も頓挫し、南部仏印への進駐が検討され始めた。南部仏印は、タイ、英領植民地、蘭領東インドへの圧力をかける要地であり、更なる援蒋ルートに対する遮断の可能性もあり、北部仏印進駐への欧米の反発が少なかったこともあり、米英の反発は招かないのではとの期待もあった。当初反対であった松岡外相も仏印進駐に同調し、1941年6月25日の大本営政府連絡懇談会において「南方政策促進に関する件」を決定され、7月2日の御前会議で「情勢の推移に伴う対国国策要綱」が正式決定された。

ヴィシー仏政府は日本の要求を受け入れた。進駐は、日仏議定書(同29日調印)の締結に基づき行われ、無血進駐となった。日本は、平和進駐であり、他国に対する軍事的基地として用いるためではないと釈明に努めたが、米英は対日石油禁輸と日本資産凍結も不可避であると言明し、在米日本資産の凍結(7月25日)、対日石油輸出の全面禁止(8月1日)に踏み切り、イギリス、オランダもこれに倣った。米英等の対応は、日本陸海軍にとっては予想外であった。海軍は早期開戦論を主張するようになった。

- ・ 独ソ戦必至の状況下での南部仏印進駐は、自存自衛の態勢構築の好機との判断の妥当性
- ・ 南部仏印進駐が斯くまで米英を刺激するとは思いの他とは情勢判断の拙さ
- ・ 南部仏印進駐の軍事的意味は、海軍の海南島占領(1939/1/19)と共に対米英戦の準備陣との指摘もあり、地図を参照して貰えばわかる通りである。確かに初期進攻作戦に大いに寄与したことは間違いない。然しながら、この時点では対米英戦を決意している訳ではない。9月6日御前会議での“対米(英蘭)戦争を辞せざる決意の下に”との帝国国策遂行要領決定に先立つ、これらの軍事行動を如何に理解するか？事前準備は軍事戦略上の宿命とは云え・・・

(了)